

令和7年度予算（案）資料

島 本 町

目 次

一 般 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	1
主 要 施 策 に つ い て.....	2
一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表.....	12
一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表.....	13
一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表.....	14
地 方 消 費 税 交 付 金 の う ち 社 会 保 障 財 源 化 分 が 充 て ら れ る 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	15
都 市 計 画 税 の 使 途 状 況.....	16
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	17
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	18
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	20
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	21
大 沢 地 区 特 設 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	22
水 道 事 業 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	23
下 水 道 事 業 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	25

一般会計予算(案)のプロフィール

○ 予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	16,569,000	16,913,000	△ 344,000	△ 2.0
町 税	5,089,230	5,126,254	△ 37,024	△ 0.7
地 方 交 付 税	1,646,000	1,678,000	△ 32,000	△ 1.9
国・府支出金	4,278,133	3,616,426	661,707	18.3
地 方 債	979,300	2,736,800	△ 1,757,500	△ 64.2
そ の 他	4,576,337	3,755,520	820,817	21.9
参 考 特 別 会 計	7,400,636	7,411,659	△ 11,023	△ 0.1
財 産 区 特 別 会 計	5,707	5,190	517	10.0
水 道 事 業 会 計	1,321,300	1,209,900	111,400	9.2
下 水 道 事 業 会 計	1,887,100	1,842,500	44,600	2.4
合 計	27,183,743	27,382,249	△ 198,506	△ 0.7

○ 主要歳出項目

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
		対前年度 増 減 率	う ち 経常分	対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率	う ち 経常分	対前年度 増 減 率
一 般 会 計 総 額	16,569	△ 2.0	13,415	10.5	16,913	23.4	12,139	5.0
う ち 総 務 費	3,081	△ 28.5	1,441	9.8	4,311	81.7	1,312	3.8
う ち 民 生 費	6,659	9.3	6,637	17.5	6,093	11.3	5,648	5.6
う ち 衛 生 費	1,134	△ 0.1	951	2.1	1,135	9.0	931	4.6
う ち 土 木 費	938	4.9	619	△ 3.7	894	△ 8.7	642	10.6
う ち 消 防 費	784	80.9	481	12.9	434	△ 11.6	426	4.3
う ち 教 育 費	2,300	△ 3.7	1,673	6.3	2,388	41.2	1,573	6.8
う ち 公 債 費	1,190	1.4	1,190	1.4	1,173	2.0	1,173	2.0

○ 人件費の推移

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
人 件 費 (百万円) [うち退職手当]	2,988 [41]	2,628 [17]	2,483 [0]
人件費比率 (%)	18.0	15.5	18.1
職 員 数 (一般職)	244	242	239

○ 町債の状況

令和6年度末現在高(見込)	13,319 百万円
令和7年度中起債発行額(見込)	979 百万円
令和7年度中元金償還額(見込)	1,116 百万円
令和7年度末現在高(見込)	13,182 百万円

新庁舎建設事業 [総務・債権管理課]

157,239 千円

～本年5月から供用開始～

現在の役場庁舎は昭和47（1972）年11月に建設されたもので、「耐震性能の不足」「建物の老朽化」「バリアフリーへの対応」などの問題を抱えている。これらの課題解決に向け、令和5年6月から新庁舎建設工事に着手しており、令和7年5月からの新庁舎棟供用開始、外構など工事全体では令和8年5月末の竣工を予定。

また、住民の方向けの内覧会を3月15日午後に実施する。



工事期間 令和5～8年度 **工事費総額** 33億6,813万4千円

【建築概要】 主要用途 庁舎 **建築面積** 3,139.14㎡ **延床面積** 6,244.59㎡

駐車台数 来庁者用41台、公用車用21台 **駐輪台数** 来庁者用93台、公用車用9台

構造・階数 新庁舎棟：鉄骨造・地上4階、広場棟（現役場庁舎）：鉄筋コンクリート造・地上2階



鶴ヶ池広場から見た新庁舎イメージ



2階庁舎ロビーイメージ



JR 高架側から見た新庁舎イメージ



議場イメージ

消防指令センター共同運用 [管理課]

263,545 千円

高槻市と島本町とで119番通報の受信、消防車や救急車の出動指令や無線通信の統制などの業務が実施可能な消防指令センターを共同で整備する。（高槻市消防本部内に設置）

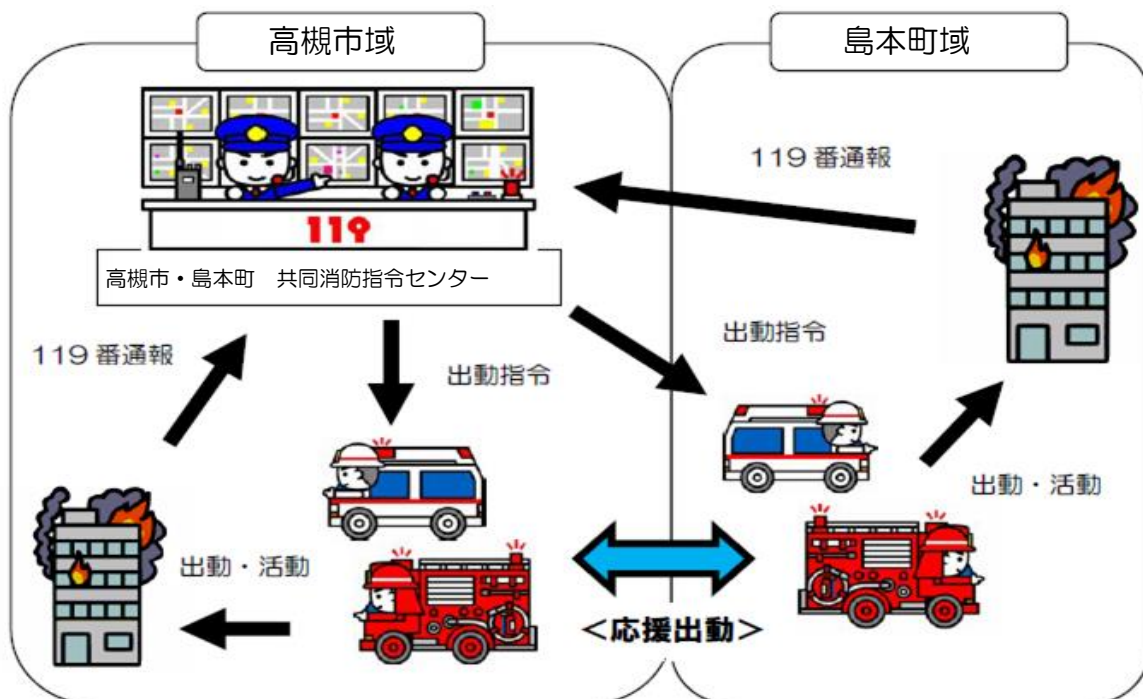
○運用開始時期 令和7年10月（予定）

○予算

- ・消防指令センター整備事業負担金 226,969 千円
- ・消防指令センター整備関連工事 21,230 千円
- ・消防指令センター共同運用負担金 15,346 千円

○メリット

- ・両市町の境界付近での火災、連続火災などが発生した場合の応援要請時間の短縮効果 約2分
- ・高槻市東部地域の一部における救急要請に対し五領出張所の救急車が出動中に島本町から出動した場合の現場到着時間の短縮効果 約3分
- ・消防指令業務を10年間実施した場合の財政効果（整備、運用経費）
高槻市 約6億9千万円 島本町 約6億円
（※高槻市・島本町広域行政勉強会事務連携ワーキング報告書作成時）



※共同消防指令センターで両市町の災害発生状況等の情報を一元管理する。

淀川河川公園（島本地区）テニスコート利用料補助実証実験

370 千円

〔生涯学習課〕

○事業目的

老朽化の進む東大寺公園テニスコートについては、現在策定中の「島本町新体育館等整備基本計画」において、水無瀬川緑地公園への整備を見送り、今後の対応について再度検討することとしている。

一方で、町内には淀川河川公園（島本地区）のテニスコートがあるが、本町東大寺公園テニスコートとの利用料金に大きな差があることもあって利用は低調であり、利用がされれば町内のテニス需要を一定満たす可能性があるため、今後の検討を行うにあたり、その原因を探る必要がある。

そこで、社会実験として、期間を限定したうえで本町の東大寺公園テニスコートと淀川河川公園（島本地区）テニスコートの利用料金の差額を補助し、利用状況の検証を行うもの。

○事業期間：令和7年9月から11月まで（3か月間）

比較的テニスコートの利用が多い、気候の良い時期を設定

○事業対象：町内在住・在学・在勤の成人が代表であり、構成員の過半数が町内在住・在学・在勤である団体

○事業内容：

淀川河川公園（島本地区）テニスコートの利用料金から、東大寺公園テニスコートの利用料金（減免あり）を引いた額を補助する。

	淀川河川公園		東大寺公園		補助額
平日	1,720 円	－	400 円	=	1,320 円
土日祝	2,340 円	－	400 円	=	1,940 円

※いずれも2時間当たりの金額



淀川河川公園



東大寺公園

小中学校給食支援事業 [教育総務課]

52,234 千円

○事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部（令和5年6月以降の値上げ相当分）を免除並びに令和7年4月から同年12月分までの中学校給食費を全額免除及び令和8年1月から3月分までの中学校給食費の一部（令和5年6月以降の値上げ相当分）を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○事業期間：令和7年4月から令和8年3月まで

○事業対象：学校給食費を負担する町立学校児童・生徒の保護者

○事業内容：

令和7年4月分から令和8年3月分までの小・中学校給食費に係る保護者負担分の全額または一部免除

●小学校（令和7年4月分から令和8年3月分まで）

学年	給食費額	一食当たり徴収額	免除額
1・2年生	255円	230円	25円
3・4年生	265円	240円	25円
5・6年生	275円	250円	25円

●中学校①（令和7年4月分から同年12月分まで）

学年	給食費額	一食当たり徴収額	免除額
1～3年生	325円	0円	325円

●中学校②（令和8年1月分から同年3月分まで）

学年	給食費額	一食当たり徴収額	免除額
1～3年生	325円	300円	25円

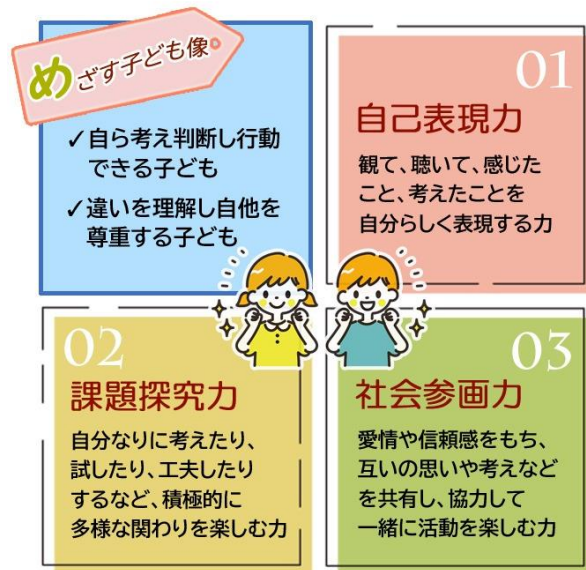


みづまろキッズプランの推進 [教育推進課]

84千円

～みづまろキッズ保育・教育ビジョンに基づいた取組の充実～

島本町では、これからの幼児期及び小学校以降の教育の姿、現状と課題、今後の方向性等について検討を進めてきた。町立保幼小中学校において、「みづまろキッズ保育・教育ビジョン」に基づいた取組を推進し、めざす子ども像の実現と、実現するためにつけたい3つの力を育むことを目指していく。



【令和7年度実施予定内容】

- 幼稚園・保育所・小学校でのみづまろキッズカリキュラムの実施
- 小中学校において、総合的な学習の時間を中心とした非認知能力育成に向けた取組の実施
- 小中学校において、すべての子どもを対象とした「みづまろキッズアンケート」の実施と経年比較

保育環境の整備 [教育総務課・保育幼稚園課]	56,941 千円
～放課後児童及び就学前児童の居場所づくり～ 需要が拡大する小学校の放課後児童や就学前児童の受け皿となるよう、J R 島本駅西側（第三小学校区）に建設される集合住宅内に、学童保育室と小規模保育事業所を新たに開設し、子育て世帯が安心して子育てできる環境の整備を進める。 ○事業内容 学童保育室と小規模保育事業所の運営を行うことが決定した事業者が、開設準備を行うに当たり、必要な支援や手続を行い、学童保育室については令和 8 年 4 月 1 日までに、小規模保育事業所については令和 7 年 10 月 1 日までに事業を開始する。 ○事業費 56,441 千円 ○開室・開所時期 （学童保育室）令和 8 年 4 月 1 日までに開室 （小規模保育事業所）令和 7 年 10 月 1 日までに開所 ～第二保育所給食室他改修設計～ 近年、未就学児童の保育需要が急速に高まっている中、町立第一幼稚園については、入園児数が減少している。 そのような状況を踏まえ、第一幼稚園について、幼稚園としての機能を維持しながら、保育需要の受け皿としての役割を担えるよう、「3 年保育の導入」、「開園時間の延長」とともに、「給食の導入」を行い、待機児童の更なる発生を抑制を目指す。 ○事業内容 給食の導入に当たっては、町立第一幼稚園の敷地面積や費用、工期などを考慮した結果、町立第二保育所との親子方式を採用することが望ましいと考えられることから、町立第二保育所及び町立第一幼稚園における工事について、これに係る設計業務を実施する。 ○事業費 500 千円 ○今後の主なスケジュール ●令和 7 年 4 月～ 6 月頃 設計業務 ●令和 7 年 9 月～ 12 月頃 改修工事 ●令和 8 年 4 月～ 第一幼稚園給食開始	

小学校施設改善事業・中学校施設改善事業 [教育総務課]**94,469 千円****幼稚園施設改善事業** [保育幼稚園課]**～安全・安心な教育環境の確保～**

令和 5 年 3 月の埼玉県内の中学校への不審者侵入事案を受け、学校施設環境改善交付金においては、公立の小学校、中学校及び幼稚園等を対象に、防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等の整備について、令和 5 年度から令和 7 年度までの間、集中的な支援が行われることとなっている。

各小中学校及び幼稚園の不審者侵入防止対策の強化を目的に、老朽化した校門等の改修及び防犯カメラ・オートロックシステム等の更なる整備を目的に防犯対策工事を行う。

町立小中学校及び幼稚園防犯対策工事 【94,469 千円】

小学校費：57,820 千円 中学校費：32,428 千円 幼稚園費：4,221 千円

- 町立小学校 4 校、町立中学校 2 校、町立幼稚園 1 園において防犯対策工事を実施する。

○特定財源

学校施設環境改善交付金（補助対象経費の 1 / 2 ※）

※令和 5 年度から令和 7 年度まで、補助割合嵩上げ（1 / 3 → 1 / 2）期間

令和 6 年度	実施設計業務
令和 7 年度	防犯対策工事



第一小学校



第四小学校



第一幼稚園



第二小学校



第一中学校



第三小学校



第二中学校

「島本と。」まちの魅力の創造・発信事業の実施 [にぎわい創造課]

13,535 千円
～町の観光振興及びにぎわいづくりの推進～

令和3年度に策定した地域再生ビジョンに基づき、令和5年度から国の交付金である「デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ」の事業採択をうけ、人的発掘、こと興しの開発、土産商品の開発、創業支援の検討、デザイン計画の運用推進、上質なタウンプロモーションを実施している。令和7年度は「新しい地方経済・生活環境創生公金事業」として、引き続き観光客誘致など町の観光振興及びにぎわいづくりに繋げるため、専門家の支援のもと、地域づくりに取り組む。

○令和7年度主な実施内容

- 町内の魅力ある人材を継続して発掘し、取材・執筆・撮影をし、「島本とこの人。」というタイトルで広報誌やWEBにて発信。
- 発掘した人材資源を活かした新規イベントの開発・実施の支援。
- 町内創業希望者を対象とした、創業支援プログラムの実施。
- サイン計画に基づき、駅前の観光案内板リニューアル及び周遊表示の設置。
- 本事業を手掛けるデザイナーによる、町広報物等のデザイン監修の実施。
- 島本駅前に位置する島本町立歴史文化資料館を、民間活力の導入を視野に利活用の検討を進める。


【島本町立歴史文化資料館 利活用業務について】

- 島本町立歴史文化資料館を、民間活力の導入を視野に利活用の検討を進める。あわせて、向かいに位置する史跡桜井駅跡史跡公園の活用についても検討を進め、島本駅前一体とした活性化を図る。
- 令和6年度に実施したサウンディング型市場調査を参考に、整備方針を検討、導入機能及び施設改修方針の検討、モデルプランの作成、事業計画の検討、概算事業費の算定を行う。

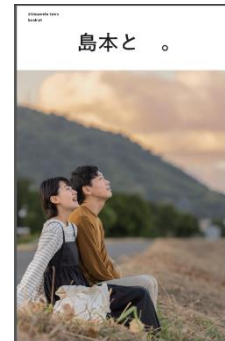
<島本町立歴史文化資料館>

<史跡桜井駅跡史跡公園>


＜参考＞

○令和6年度主要実績

- 島本町在住のフォトグラファーであり、世界最大級の写真団体である「全米写真協会」からマスターフォトグラファーの称号を授与された松尾圭一郎氏が手掛ける写真イベント、「しまもと小さなフォトグラファーの日」を開催。
- タウンプロモーションの一環として、町職員が使用する名刺と町封筒のデザインを作成。あわせて、観光マップのデザインリニューアル、本事業のPRを目的としコンセプトカードの作成。
- 島本駅、水無瀬駅、山崎駅に設置している観光案内板のデザインを見直し、観光案内板や町内周遊表示の方針を定める「サイン計画」を作成。
- 島本町プロモーション用ブックレットの増刷。
- 本事業を手掛けるデザイナーによる、町広報物等のデザイン監修の実施。
- 町内創業希望者5組を対象とした、全7回の創業支援プログラムの実施。
- 島本町立歴史文化資料館の利活用を検討し、民間事業者に対するサウンディング型市場調査の実施。



△ブックレット「島本と。」

○特定財源

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）：4,017千円

大阪・関西万博関連の取組について [政策企画課]	925 千円
～国内外からの来場者に島本町の魅力を発信～ 2025 年大阪・関西万博は、地元大阪で開催される国際的なイベントであり、国内外から約 2, 8 2 0 万人の来場者が訪れると想定されている。万博を契機として、本町の魅力を国内外に発信することを目的として出展を予定しており、出展に係る事業を行うもの。 【これまでの取組】 ○令和 5 年度 万博開幕 500 日前イベント「EXPO FES!」ブース出展 デジタルサイネージや町公式 SNS で情報発信 ミyakumaの図柄入りナンバープレートを交付(原付バイク用 100 枚) ミyakumaの図柄入りナンバープレートを公用車 2 台に導入 ○令和 6 年度 大阪・関西万博の機運醸成や北摂エリアの魅力発信を目的として、北摂 7 市 3 町が連携して次の 4 事業を実施中 ・各市町マスコットキャラクターによる「ゆめいろ大阪音頭」の万博応援動画を作成し、YouTube で公開 ・大阪北摂を巡る！北摂周遊デジタルスタンプラリー ・北摂弁当作成に係るレシピコンテストやお披露目会 ・北摂版冊子の作成 【令和 7 年度予定事業】 大阪・関西万博への出展 府内全自治体が参加する「大阪ウィーク」内の催事 「地域の魅力発見ツアー～大阪 43 市町村の見どころ～」へ次のとおり出展予定 出展予定日：令和 7 年 7 月 2 9 日(火)・3 0 日(水) 出 展 会 場：EXPO メッセ「WASSE」 出 展 エリア：たべなはれゾーン… 7 月 2 9 日(火)・3 0 日(水)の 2 日間 イベントステージ… 7 月 3 0 日(水) 催 事 内 容：大阪 43 市町村の様々な魅力が楽しめる参加・体験型イベント 食や観光、歴史・伝統文化、産業・技術、アート・カルチャーなどの視点から大阪の魅力にふれる 出 展 予 定：島本町の知名度向上や観光誘客、また、日本のウイスキーのふるさととしての認知度の向上などを想定し、町の特色ある飲食物の販売(ウイスキーやタケノコ、ジビエを使った商品などを予定)や、達人による蹴鞠やダブルダッチのパフォーマンスを予定  大阪・関西万博 公式キャラクター ミyakuma ©Expo 2025	

一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
1. 町 税	5,089,230	△ 0.7	30.7	5,126,254	4.2	30.3	4,921,762	0.3	35.9
2. 地 方 譲 与 税	58,282	2.4	0.4	56,899	6.2	0.3	53,600	△ 3.6	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	266.7	0.1	3,000	0.0	0.0	3,000	△ 25.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	47,000	14.6	0.4	41,000	△ 12.8	0.3	47,000	67.9	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	75,000	70.5	0.5	44,000	51.7	0.3	29,000	△ 29.3	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	34.6	0.4	52,000	6.1	0.3	49,000	△ 32.9	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	772,000	15.1	4.7	671,000	△ 2.0	4.0	685,000	10.1	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金	40,000	△ 4.8	0.2	42,000	2.4	0.2	41,000	5.1	0.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	6.3	0.1	16,000	60.0	0.1	10,000	△ 28.6	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	40,000	△ 78.3	0.2	184,000	275.5	1.1	49,000	2.1	0.4
11. 地 方 交 付 税	1,646,000	△ 1.9	9.9	1,678,000	△ 10.7	9.9	1,879,000	10.1	13.7
12. 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	0.0	3,000	△ 14.3	0.0	3,500	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,266	11.0	0.0	2,041	12.4	0.0	1,816	2.1	0.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	302,595	3.8	1.8	291,527	0.6	1.7	289,912	△ 1.0	2.1
15. 国 庫 支 出 金	2,963,917	17.7	17.9	2,517,888	29.9	14.9	1,937,706	△ 4.3	14.1
16. 府 支 出 金	1,314,216	19.6	7.9	1,098,538	2.2	6.5	1,075,224	4.7	7.9
17. 財 産 収 入	10,452	116.5	0.1	4,827	17.1	0.0	4,121	34.6	0.0
18. 寄 附 金	401,032	0.0	2.4	401,032	0.1	2.4	400,532	185.0	2.9
19. 繰 入 金	2,521,159	48.2	15.2	1,701,318	129.4	10.1	741,688	△ 15.7	5.4
20. 諸 収 入	205,551	△ 15.0	1.2	241,876	2.0	1.4	237,239	△ 4.5	1.7
21. 町 債	979,300	△ 64.2	5.9	2,736,800	119.5	16.2	1,246,900	78.4	9.1
合 計	16,569,000	△ 2.0	100.0	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0
財源	9,697,587	0.6	58.5	9,638,187	8.4	57.0	8,895,085	4.2	64.9
内訳	6,871,413	△ 5.5	41.5	7,274,813	51.2	43.0	4,810,915	11.5	35.1

一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
1. 議会費	131,874	2.1	0.8	129,149	△ 0.6	0.8	129,895	0.2	1.0
2. 総務費	3,081,086	△ 28.5	18.6	4,310,695	81.7	25.5	2,372,644	45.9	17.3
3. 民生費	6,658,860	9.3	40.2	6,093,457	11.3	36.0	5,474,855	2.4	39.9
4. 衛生費	1,133,800	△ 0.1	6.8	1,134,506	9.0	6.7	1,040,700	△ 8.8	7.6
5. 農林水産業費	64,983	△ 3.5	0.4	67,369	△ 23.6	0.4	88,216	1.2	0.6
6. 商工費	249,861	△ 0.8	1.5	251,897	0.7	1.5	250,166	124.2	1.8
7. 土木費	937,870	4.9	5.7	893,740	△ 8.7	5.3	979,217	△ 17.6	7.2
8. 消防費	784,494	80.9	4.7	433,628	△ 11.6	2.6	490,382	12.3	3.6
9. 教育費	2,299,563	△ 3.7	13.9	2,388,061	41.2	14.1	1,691,571	18.2	12.3
10. 災害復旧費	22,024	0.0	0.1	22,024	△ 5.0	0.1	23,184	△ 0.2	0.2
11. 公債費	1,189,585	1.4	7.2	1,173,474	2.0	6.9	1,150,170	△ 12.9	8.4
12. 予備費	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1
合 計	16,569,000	△ 2.0	100.0	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0

一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
1. 人件費	2,987,678	13.7	18.0	2,628,225	5.8	15.5	2,483,343	△ 0.5	18.1
2. 扶助費	4,568,849	22.9	27.6	3,718,651	5.3	22.0	3,531,817	1.1	25.8
3. 公債費	1,189,598	1.4	7.2	1,173,474	2.0	6.9	1,150,170	△ 12.9	8.4
4. 物件費	3,878,791	34.5	23.4	2,883,574	10.3	17.1	2,614,817	8.3	19.1
5. 維持補修費	122,370	0.8	0.7	121,367	25.3	0.7	96,823	18.1	0.7
6. 補助費等	612,526	△ 37.0	3.7	971,807	48.3	5.7	655,395	△ 2.2	4.8
7. 繰出金	1,348,569	2.8	8.2	1,311,871	2.3	7.8	1,282,219	4.9	9.3
8. 積立金	403,716	0.5	2.4	401,753	0.1	2.4	401,514	175.4	2.9
9. 貸付金	200	0.0	0.0	200	0.0	0.0	200	0.0	0.0
10. 投資・出資金	174,802	66.8	1.1	104,768	△ 36.0	0.6	163,733	△ 0.9	1.2
11. 普通建設事業費	1,244,877	△ 65.0	7.5	3,560,286	176.5	21.1	1,287,785	58.8	9.4
12. 災害復旧事業費	22,024	0.0	0.1	22,024	△ 5.0	0.1	23,184	1.2	0.2
13. 予備費	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1
合 計	16,569,000	△ 2.0	100.0	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

社会保障施策の分野		経費	財源内訳		
その主な内容	特定財源		一般財源		
	国府支出金			その他	
社会福祉		5,351.6	3,342.3	168.6	1,840.7
	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉				
社会保険		1,347.6	239.7	4.8	
	国民健康保険、介護保険、年金				1,103.1
保健衛生		513.6	64.2	112.2	115.2
	医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策				
合計		7,212.8	3,646.2	285.6	3,059.0
					476.0 (15.561%)

都市計画税の使途状況

(単位：千円)

内容	令和7年度予算額	特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		一般財源のうち、都市計画税が充当される額
下水道の整備	519,477	182,300	226,700	7,800	102,677	
町債償還額（下水道事業会計）	504,063	0	0	0	504,063	
合計	1,023,540	182,300	226,700	7,800	606,740	415,835

土地取得事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

土地取得事業特別会計 278,000 千円
(対前年度増減率 0.4%)

○ 主要歳出項目

公共用地先行取得費	276,551千円
諸支出金	1,449千円

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	対前年度 増減率
歳 入	財 産 収 入	1, 449	1, 449	0. 0
	繰 入 金	276, 551	275, 551	0. 4
	合 計	278, 000	277, 000	0. 4
歳 出	公共用地先行取得費	276, 551	275, 551	0. 4
	諸 支 出 金	1, 449	1, 449	0. 0
	合 計	278, 000	277, 000	0. 4

国民健康保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

国民健康保険事業特別会計 3,200,927千円
 (対前年度増減率 △3.9%)

○ 一般状況

被保険者見込数 4,800人 (対前年度増減率 △1.3%)

○ 賦課限度額保険料

	賦課限度額
医療分	65万円 (65万円)
介護分	17万円 (17万円)
後期分	24万円 (22万円) () は前年度

○ 主要事項

一人当たり年間保険料 (介護分・後期分含む)

一般被保険者現年分 121,347円 (対前年度増減率 △1.1%)

一般会計繰入金 274,497千円 (対前年度増減率 △5.9%)

(保険基盤安定軽減分	120,603千円)
(保険基盤安定保険者支援分	67,495千円)
(未就学児均等割保険料	889千円)
(職員給与費等	62,119千円)
(産前産後保険料繰入金	83千円)
(出産育児一時金	4,000千円)
(財政安定化支援事業	13,507千円)
(その他	5,801千円)

1人当たり年間医療費 (保険者負担分)

一般被保険者 472,884円 (対前年度増減率 △2.8%)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度増減率
歳 入	国 民 健 康 保 険 料	592,320	608,913	△ 2.7
	府 支 出 金	2,329,480	2,424,651	△ 3.9
	繰 入 金	277,761	295,118	△ 5.9
	そ の 他	1,366	1,366	—
	合 計	3,200,927	3,330,048	△ 3.9
歳 出	総 務 費	61,306	67,314	△ 8.9
	保 険 給 付 費	2,289,741	2,387,553	△ 4.1
	国民健康保険事業 費 納 付 金	778,734	805,195	△ 3.3
	保 健 事 業 費	42,642	41,482	2.8
	そ の 他	3,504	3,504	—
	予 備 費	25,000	25,000	—
	合 計	3,200,927	3,330,048	△ 3.9

後期高齢者医療特別会計予算（案）のプロフィール

- 予算総額
後期高齢者医療特別会計 675,314千円
(対前年度増減率 △4.2%)
- 一般状況
被保険者見込数 5,214人
(前年度5,057人 3.1%)
- 主要事項
一人当たり年間保険料
被保険者現年分 104,177円
(前年度114,941円 △9.4%)

一般会計繰入金 131,084千円 (対前年度増減率 7.2%)
(職員給与費等 28,492千円)
(保険基盤安定繰入金 102,592千円)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	544,179	582,258	△6.5
	使用料及び手数料	1	1	0.0
	繰入金	131,084	122,306	7.2
	諸収入	50	50	0.0
	合 計	675,314	704,615	△4.2
歳出	総務費	27,903	16,632	67.8
	後期高齢者医療 広域連合納付金	646,171	686,743	△5.9
	諸支出金	700	700	0.0
	予備費	540	540	0.0
	合 計	675,314	704,615	△4.2

介護保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

介護保険事業特別会計 3,235,895千円
(対前年度増減率 4.5%)

○ 一般状況

被保険者見込数 20,097人
(前年度見込 19,919人)
内 訳 8,963人 【第1号被保険者 65歳以上】
(前年度見込 8,924人)
11,134人 【第2号被保険者 40歳以上65歳未満】
(前年度見込 10,995人)

○ 保険給付対象見込数

[在宅対象者] 1,066人 (前年度見込 1,021人)

区 分	要支援	要介護
対象者数	221人 (前年度 211人)	845人 (前年度 810人)

[施設対象者] 207人 (前年度見込 207人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
対象者数	80人 (前年度 80人)	120人 (前年度 120人)	7人 (前年度 7人)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度増減率
歳入	介護保険料	676,596	642,214	5.4
	使用料及び手数料	101	31	225.8
	国庫支出金	661,598	626,155	5.7
	支払基金交付金	835,867	798,453	4.7
	府支出金	448,906	433,014	3.7
	財産収入	125	1	12,400.0
	繰入金	612,700	597,026	2.6
	諸収入	2	2	—
	合計	3,235,895	3,096,896	4.5
歳出	総務費	73,199	76,013	△ 3.7
	保険給付費	3,001,509	2,862,664	4.9
	地域支援事業費	157,912	154,869	2.0
	諸支出金	1,275	1,350	△ 5.6
	予備費	2,000	2,000	—
	合計	3,235,895	3,096,896	4.5

大沢地区特設水道施設事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

大沢地区特設水道施設事業特別会計 10,500 千円
 (対前年度増減率 238.7 %)

○ 主要歳出項目

				構成比
運	営	費	10,490 千円	99.9%
予	備	費	10 千円	0.1%

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減率
歳 入 総 額		10,500	3,100	238.7
内 訳	使用料及び手数料	110	110	0.0
	繰 入 金	10,390	2,990	247.5
歳 出 総 額		10,500	3,100	238.7
内 訳	運 営 費	10,490	3,090	239.5
	予 備 費	10	10	0.0

○ 重点項目

運営費のうち主なもの

水道施設修繕	770 千円
水質検査等業務委託	1,559 千円
UF膜浄水装置取替工事	1,100 千円
水質モニター更新工事（光回線）	6,500 千円

水道事業会計予算（案）のプロフィール

○ 業務の予定量

		対前年度増減率
給 水 戸 数	13,956 戸 (	△ 0.4 %)
給 水 人 口	31,774 人 (	△ 0.4 %)
年 間 配 水 量	3,222 千m ³ (	△ 1.3 %)
一 日 平 均 配 水 量	8,827 m ³ (	△ 1.3 %)
主 要 な 建 設 改 良 事 業		
事 業 費 総 額	648,338 千円 (	11.8 %)
・ 拡 張 事 業	189,000 千円 (	24.3 %)
・ 施 設 整 備 事 業	415,970 千円 (	8.1 %)

○ 予算総額

		対前年度増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出		
収 入	692,200 千円 (	2.3 %)
支 出	655,400 千円 (	7.0 %)
資 本 的 収 入 及 び 支 出		
収 入	85,082 千円 (	10.1 %)
支 出	665,900 千円 (	11.5 %)

○ 主要支出項目

		構成比
収 益 的 支 出		
営 業 費 用	619,598 千円	94.6 %
営 業 外 費 用	25,802 千円	3.9 %
予 備 費	10,000 千円	1.5 %
資 本 的 支 出		
建 設 改 良 費	648,338 千円	97.4 %
企 業 債 償 還 金	17,562 千円	2.6 %

○ 人件費の推移

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費	99,372 千円	95,711 千円	91,557 千円
職 員 数	11 人	11 人	12 人
	(3) 人	(3) 人	(3) 人

[注]() 内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

○ 企業債の状況

令 和 6 年 度 末 現 在 高 (見込)	286,275 千円
令 和 7 年 度 起 債 発 行 額 (見込)	0 千円
令 和 7 年 度 元 金 償 還 額 (見込)	17,562 千円
令 和 7 年 度 末 現 在 高 (見込)	268,713 千円

○ 予算規模

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減率
水道事業収益		692,200	676,400	2.3
内 訳	営業収益	558,030	557,036	0.2
	営業外収益	134,169	119,363	12.4
	特別利益	1	1	0.0
水道事業費用		655,400	612,700	7.0
内 訳	営業費用	619,598	586,560	5.6
	営業外費用	25,802	16,140	59.9
	予備費	10,000	10,000	0.0
差引収支損益		36,800	63,700	△ 42.2

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本的収入		85,082	77,256	10.1
内 訳	加入金	59,780	66,430	△ 10.0
	出資金	1,802	1,768	1.9
	工事負担金	23,500	9,058	159.4
資本的支出		665,900	597,200	11.5
内 訳	建設改良費	648,338	579,977	11.8
	企業債償還金	17,562	17,223	2.0
差引不足額		△ 580,818	△ 519,944	11.7

○ 重点項目

営業費用（単位：千円）

＜委託料＞

大藪浄水場運転管理等業務 68,231 市町村水道水質共同検査業務 2,326

島本町水道事業ビジョン中間改訂業務 8,500

拡張事業費（単位：千円）

＜工事請負費＞

広瀬取水井新設工事 78,000 広瀬取水井導水管新設工事 111,000

施設整備事業費（単位：千円）

＜委託料＞

島本町管路更新実施設計業務 30,000 第二送水管基本検討業務 17,000

広瀬取水井新設に伴う水道事業認可変更申請書作成業務 14,000

＜工事請負費＞

老朽配水管布設替工事 231,000 第2高区配水池送水流量計更新工事 6,620

公共下水道関連配水管等移設工事 25,850

中央監視テレメータ装置専用回線等更新工事 91,500

固定資産取得費（単位：千円）

上水道台帳システム 11,055 深井戸水中取水ポンプ 4,430

下水道事業会計予算（案）のプロフィール

○ 業務の予定量

		対前年度増減率
排水区域	325.9 ha	(0.7 %)
年間有収水量	3,631 千m ³	(2.7 %)
一日平均有収量	9,948 m ³	(2.7 %)
主要な建設改良事業		
建設改良事業総額	519,477 千円	(13.2 %)
・公共下水道整備事業	452,998 千円	(6.6 %)

○ 予算総額

収益的収入及び支出		対前年度増減率
収入	997,800 千円	(△ 3.9 %)
支出	917,300 千円	(1.9 %)
資本的収入及び支出		
収入	589,800 千円	(20.9 %)
支出	969,800 千円	(2.9 %)

○ 主要支出項目

収益的支出		構成比
営業費用	848,450 千円	92.5 %
営業外費用	63,850 千円	6.9 %
予備費	5,000 千円	0.6 %
資本的支出		
建設改良費	519,477 千円	53.6 %
企業債償還金	450,323 千円	46.4 %

○ 人件費の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人件費	44,218 千円	39,321 千円	40,024 千円
職員数	5 人	5 人	5 人

○ 企業債の状況

令和6年度末現在高（見込）	4,963,326 千円
平成7年度起債発行額（見込）	226,700 千円
平成7年度元金償還額（見込）	450,323 千円
令和7年度末現在高（見込）	4,739,703 千円

※企業債の内訳

公共下水道事業債	190,400 千円
流域下水道事業債	36,300 千円
合計	226,700 千円

○ 予算規模

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減率
下水道事業収益	997,800	1,038,100	△ 3.9
内 営 業 収 益	672,958	657,534	2.3
記 営 業 外 収 益	324,842	380,566	△ 14.6
下水道事業費用	917,300	900,200	1.9
内 営 業 費 用	848,450	825,388	2.8
記 営 業 外 費 用	63,850	69,812	△ 8.5
予 備 費	5,000	5,000	0.0
差 引 収 支 損 益	80,500	137,900	△ 41.6

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入	589,800	487,700	20.9
内 企 業 債	226,700	218,600	3.7
記 国 庫 補 助 金	182,300	161,300	13.0
受 益 者 負 担 金	7,800	4,800	62.5
出 資 金	173,000	103,000	68.0
資 本 的 支 出	969,800	942,300	2.9
内 建 設 改 良 費	519,477	458,822	13.2
記 企 業 債 償 還 金	450,323	483,478	△ 6.9
差 引 不 足 額	△ 380,000	△ 454,600	△ 16.4

○ 重点項目

営業費用 (単位：千円)

山崎ポンプ場費 32,732 (うち大山崎町の負担 3,926)

雨水負担割合21.7% (市街化区域面積比 島本町：72ha 大山崎町：20ha)

淀川右岸流域下水道維持管理負担金 241,960 経営戦略改訂業務 11,500

公共下水道整備事業費 (単位：千円)

<委託料>

下水道管渠実施(詳細)設計業務 2,200 管更生実施設計業務 13,000

山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工事委託(No.3ポンプ増設) 255,000

流域関連公共下水道事業計画変更認可図書作成業務 10,000

公共下水道雨水管理総合計画策定業務 17,000

<工事請負費>

公共下水道污水管(第1工区)築造工事 28,0000

公共下水道污水管(第2工区)築造工事 51,0000

公共下水道マンホール蓋取替工事 21,000

<賠償金>

公共下水道関連配水管移設補償金 23,500

固定資産取得費 (単位：千円)

下水道台帳システム 6,765 受益者負担金システム 13,900